令 和 ６ 年 度

美幌町各会計歳入歳出決算審査意見書

美 幌 町 監 査 委 員

令和７年９月１日

美幌町長　平　野　浩　司　様

美幌町監査委員　西　村　与志博

美幌町監査委員　吉　住　博　幸

令和６年度美幌町各会計決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により審査に付された令和５年度美幌町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び証拠書類その他の書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおりその意見を提出する。

令和６年度

美幌町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

美幌町監査委員

目　次

《 決算審査意見 》

1　審査の対象 …… P 7
2　審査の期間、場所 …… 7
3　審査の方法 …… 7
4　審査の結果 …… 7
5　決算の総括 …… 8

《 一 般 会 計 》

Ⅰ　決 算 状 況 …… P 19
Ⅱ　財政収支の状況 …… 20
Ⅲ　歳　　入 …… 23
1　町　　税 …… 26
2　地 方 譲 与 税 …… 27
3　利子割交付金 …… 27
4　配当割交付金 …… 27
5　株式等譲渡所得割交付金 …… 27
6　法人事業税交付金 …… 27
7　地方消費税交付金 …… 28
8　自動車取得税交付金 …… 28
9　環境性能割交付金 …… 28
10　国有提供施設等所在市町村助成交付金 …… 28
11　地方特例交付金 …… 28
12　地 方 交 付 税 …… 29
13　交通安全対策特別交付金 …… 29
14　分担金及び負担金 …… 29
15　使用料及び手数料 …… 30
16　国 庫 支 出 金 …… 31
17　道 支 出 金 …… 32
18　財 産 収 入 …… 32
19　寄　附　金 …… 32
20　繰　入　金 …… 32
21　繰　越　金 …… 33
22　諸　収　入 …… 33
23　町　　債 …… 33
Ⅳ　歳　　出 …… 36
1　議　会　費 …… 38
2　総　務　費 …… 38
3　民　生　費 …… 38
4　衛　生　費 …… 39
5　労　働　費 …… 39
6　農林水産業費 …… 39
7　商　工　費 …… 39
8　土　木　費 …… 40
9　消　防　費 …… 40
10　教　育　費 …… 40
11　公　債　費 …… 41
12　職 員 給 与 費 …… 41
13　予　備　費 …… 41
Ⅴ　基金運用状況調書 …… 43

《 特 別 会 計 》

Ⅰ　国民健康保険特別会計 …… P 45
　1　決算及び財政収支の状況 …… 47
　2　歳　　入 …… 48
　3　歳　　出 …… 51
　4　実質収支に関する調書 …… 51

Ⅱ　後期高齢者医療特別会計 …… 52
　1　決 算 状 況 …… 52
　2　歳　　入 …… 52
　3　歳　　出 …… 52
　4　実質収支に関する調書 …… 52

Ⅲ　介護保険特別会計 …… 53
　1　決 算 状 況 …… 53
　2　歳　　入 …… 53
　3　歳　　出 …… 53
　4　実質収支に関する調書 …… 53

令和６年度
美幌町各会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

令和６年度美幌町一般会計歳入歳出決算
令和６年度美幌町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和６年度美幌町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和６年度美幌町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和６年度美幌町基金運用状況

第２　審査の期間、場所

１　審査の期間　　令和７年７月１１日から令和７年９月１日まで
２　審査の場所　　監査委員室

第３　審査の方法

１　各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているかどうかを確かめ、かつ、決算書及び政令で定める書類は、法令等の定めるところに従って調製され、適正に表示されているかどうかを確かめた。
２　予算は、計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に向け努力されているかどうかを確かめるとともに、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。
３　各会計の決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて決算審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の様式と記載事項については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されているものと認められた。また、予算については、その目的に従い、おおむね計画的かつ効率的な執行が図られていると認められた。

第５ 決算の総括

１ 決算規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、次表のとおりである。

総 計 ・ 純 計 決 算 規 模

区分		予算規模	総計決算規模		純計決算規模	
			歳入	歳出	歳入	歳出
		千円	千円	千円	千円	千円
内訳	一般会計	14,412,669	13,925,136	13,756,258	13,925,136	13,095,547
内訳	特別会計	4,871,987	4,891,141	4,854,905	4,220,430	4,854,905
合計		19,284,656	18,816,277	18,611,163	18,145,566	17,950,452

（注）純計決算規模とは、一般会計と特別会計間の繰出し（670,711 千円）による重複額を控除したものである。

２ 決算収支

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

決 算 収 支 前 年 度 比 較 表

区分＼年度			令和6年度 A	令和5年度 B	前年度比較 差引増減 C＝A－B	前年度比較 比率 C／B
			千円	千円	千円	%
歳入決算額 a	内訳	一般会計	13,925,136	12,673,374	1,251,762	9.9
	内訳	特別会計	4,891,141	4,825,834	65,307	1.4
	合計		18,816,277	17,499,208	1,317,069	7.5
歳出決算額 b	内訳	一般会計	13,756,258	12,502,931	1,253,327	10.0
	内訳	特別会計	4,854,905	4,803,499	51,406	1.1
	合計		18,611,163	17,306,430	1,304,733	7.5
歳入歳出差引額（形式収支）	内訳	一般会計	168,878	170,443	△ 1,565	△ 0.9
	内訳	特別会計	36,236	22,335	13,901	62.2
a－b＝c	合計		205,114	192,778	12,336	6.4
翌年度へ繰り越すべき財源 d	内訳	継続費逓次繰越額	0	0	0	0.0
	内訳	繰越明許費繰越額	43,600	55,236	△ 11,636	△ 21.1
	内訳	事故繰越し繰越額	0	0	0	0.0
	合計		43,600	55,236	△ 11,636	△ 21.1
実質収支 c－d＝e			161,514	137,542	23,972	17.4
前年度実質収支 f			137,542	203,834	△ 66,292	32.5
単年度収支 e－f			23,972	△ 66,292	90,264	136.2

総計決算における歳入は18,816,277千円、歳出は18,611,163千円で、前年度に比較すると、歳入は1,317,069千円(7.5%)、歳出は1,304,733千円(7.5%)増加している。

また、歳入歳出差引額（形式収支）は205,114千円の黒字となり、令和６年度は翌年度へ繰り越すべき財源が43,600千円あるため、実質収支は161,514千円となっている。

なお、この実質収支に含まれる前年度の黒字額137,542千円を差し引いた単年度収支は23,972千円の黒字となっている。

３　予算の執行状況

会計別の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

会計別歳入執行状況

会計別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予算現額との比較 (C)-(A)	執行率 (C)/(A)	
							令和6	令和5
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般会計	14,412,669	13,986,721	13,925,136	5,170	56,415	△487,533	96.6%	97.0%
特別会計	4,871,987	4,939,993	4,891,141	3,605	45,247	19,154	100.4%	100.3%
国保会計	2,425,537	2,495,967	2,448,308	3,568	44,091	22,771	100.9%	100.7%
後期高齢者医療会計	384,310	381,353	381,127	0	226	△ 3,183	99.2%	100.0%
介護保険会計	2,062,140	2,062,673	2,061,706	37	930	△ 434	100.0%	99.9%
合計	19,284,656	18,926,714	18,816,277	8,775	101,662	△468,379	97.6%	97.9%

会計別	収入率 (C)/(B)		不納欠損額 前年度比較		収入済額 前年度比較		収入未済額 前年度比較	
	令和6	令和5	金額	比率	金額	比率	金額	比率
			千円		千円		千円	
一般会計	99.6%	99.5%	△ 2,799	△35.1%	1,251,762	9.9%	△ 5,684	△ 9.1%
特別会計	99.0%	98.7%	△ 9,575	△72.4%	65,307	1.4%	△ 2,999	△ 6.2%
国保会計	98.1%	97.6%	△ 8,487	△70.4%	7,043	0.3%	△ 3,049	△ 6.5%
後期高齢者医療会計	99.9%	100.0%	0	-	30,329	8.6%	72	46.8%
介護保険会計	100.0%	99.9%	△ 1,088	△96.8%	27,935	1.4%	△ 22	△ 2.3%
合計	99.4%	99.3%	△12,374	△41.5%	1,317,069	7.5%	△ 8,683	△ 7.9%

歳入決算額は18,816,277千円で、予算現額に対して468,379千円の収入不足となっており、執行率は97.6%（前年度97.9%）となっている。

これは、一般会計においては、町税が予算現額を上回った反面、主に町債及び国庫支出金が予算現額を下回ったことにより487,533千円、さらに、特別会計においては後期高齢者医療特別会計が3,183千円、介護保険特別会計が434千円の収入不足となったことによるものである。

また、歳入全体では調定額 18,926,714 千円に対する収入率は 99.4%となっており、8,775 千円を不納欠損処分とし、101,662 千円の収入未済額を生じている。

これらを前年度と比較すると、不納欠損額は 12,374 千円（41.5%）減少、収入未済額は 8,683 千円（7.9%）減少し、収入率は 99.4%（前年度 99.3%）となっている。

収入未済額の減少は、一般会計で 5,684 千円、特別会計においては国民健康保険特別会計（国民健康保険税）で 3,049 千円減少したことが主たる要因である。収入未済額の構成比率は、町税が 52.2%（前年度 50.8%）、国民健康保険税が 43.3%（前年度 42.7%）となっている。

次に、会計別の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

会 計 別 歳 出 執 行 状 況

会計別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)/(A)		予算現額との比較 (不用額D)/(A)	
					令和6	令和5	令和6	令和5
	千円	千円	千円	千円				
一般会計	14,412,669	13,756,258	515,857	140,554	95.4%	95.7%	1.0%	0.7%
特別会計	4,871,987	4,854,905	0	17,082	99.6%	99.8%	0.4%	0.2%
国保会計	2,425,537	2,416,114	0	9,423	99.6%	99.9%	0.4%	0.1%
後期高齢者医療会計	384,310	379,612	0	4,698	98.8%	99.6%	1.2%	0.4%
介護保険会計	2,062,140	2,059,179	0	2,961	99.9%	99.9%	0.1%	0.1%
合計	19,284,656	18,611,163	515,857	157,636	96.5%	96.8%	0.8%	0.6%

会計別	不用額構成比率		支出済額前年度比較		翌年度繰越前年度比較		不用額前年度比較	
	令和5	令和4	金額	比率	金額	比率	金額	比率
			千円		千円		千円	
一般会計	89.2%	92.7%	1,253,327	10.0%	53,916	11.7%	45,590	48.0%
特別会計	10.8%	7.3%	51,406	1.1%	0	－	9,564	127.2%
国保会計	6.0%	3.4%	△ 4,751	△ 0.2%	0	－	5,939	170.5%
後期高齢者医療会計	3.0%	1.3%	30,195	8.6%	0	－	3,343	246.7%
介護保険会計	1.8%	2.6%	25,962	1.3%	0	－	282	10.5%
合計	100.0%	100.0%	1,304,733	7.5%	53,916	11.7%	55,154	53.8%

歳出決算額は 18,611,163 千円で、予算現額に対し 96.5%（前年度 96.8%）の執行率となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき額が 515,857 千円あり、不用額は 157,636 千円となっている。

不用額の構成比率は、一般会計 89.2%、特別会計 10.8%となっており、その主なものは一般会計では、民生費 21.5%、教育費 27.4%であり、特別会計では、国民健康保険特別会計で 6.0%である。

予算執行状況を前年度と比べると執行率は0.3ポイント低下し96.5%となり、不用額は55,154千円（53.8%）増加しており、予算額に対する割合は前年度より0.2ポイント増加し0.8%になっている。

また、翌年度繰越額は、前年度比53,916千円（11.7%）増加している。

以上、本年度の予算執行はおおむね計画的に執行されているものと認められた。

4　町債元利償還金の支出状況

町債元利償還金（一時借入金利子及び手数料を除く。）の支出状況は、普通会計（個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省が行っている地方財政状況調査（決算統計）において用いられる会計区分をいう。）決算によってみれば、次表のとおりである。

町債元利償還金の支出状況

区　分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減率	
	支出済額	翌年度以降支出予定額	支出済額	翌年度以降支出予定額	支出済額	支出予定額
	千円	千円	千円	千円	%	%
町債元利償還金	1,037,444	10,301,825	974,170	10,334,975	6.5	△ 0.3

※翌年度以降支出予定額は元金のみ

本年度の町債元利償還金は1,037,444千円(内元金1,000,802千円)で、前年度に比べ63,274千円増加し、町債元利償還金の翌年度以降支出予定額（元金のみ）は10,301,825千円で、前年度に比べ33,150円（0.3%）減少している。これは、本年度の町債借入額967,652千円（前年度比328,765千円の増加）に対して、元金償還金がそれを上回っている結果である。前年度に比べ残高が減少した主な項目としては、臨時財政対策債323,884千円であった。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の実質公債費比率は、単年度では令和４年度9.0%、令和５年度6.9%、令和６年度7.8%、３か年平均比率は7.9%となり実質公債費比率の目標としている18%未満を達成している。

しかしながら、現行制度のもとでは、社会資本整備など多額の費用を要する事業の財源を町債に依存せざるを得ないことから、町債の発行に当たっては、後年度に及ぼす影響を考慮し、長期的観点に立った財政運営の確保ができるよう今後も慎重に対処されたい。

5　財政の構造

財政構造について、普通会計決算によってみれば、次のとおりである。

⑴　歳入構成

歳入決算額は、前年度に比べ 1,251,762 千円（9.9％）増加して 13,925,136 千円となっている。

ア　自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較表

区　分	決　算　額			構成比率			対前年度増減率		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
自主財源	4,344,092	4,281,904	4,344,864	31.2	33.8	33.2	1.5	△1.4	16.2
依存財源	9,581,044	8,391,470	8,775,324	68.8	66.2	66.8	14.2	△4.4	△3.4
合　計	13,925,136	12,673,374	13,120,188	100.0	100.0	100.0	10.2	△3.4	2.3

歳入決算額に対する自主財源及び依存財源の構成比率は、それぞれ 31.2％及び 68.8％となっており、自主財源構成比率は前年度に比べ 2.6 ポイント減少している。

自主財源は前年度に比べ 62,188 千円(1.5％)増加している。これは主に、繰入金 51,402 千円、諸収入 44,055 千円増加したことによるものである。

依存財源は前年度に比べ 1,189,574 千円(14.2％)増加している。これは主に、地方交付税が 146,093 千円、国庫支出金が 296,248 千円、町債が 328,765 千円増加したことによるものである。

イ　経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

恒常的・臨時的収入年度別比較表

区　分	決　算　額			構成比率			対前年度増減率		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
経常的収入	9,172,775	8,796,599	8,784,932	65.9	69.4	67.0	4.3	0.1	0.0
臨時的収入	4,752,361	3,876,775	4,335,256	34.1	30.6	33.0	22.6	△10.6	7.4
合　計	13,925,136	12,673,374	13,120,188	100.0	100.0	100.0	9.9	△3.4	2.3

歳入決算額に対する経常的収入及び臨時的収入の構成比率は、それぞれ65.9%及び34.1%となっており、経常的収入構成比率は前年度に比べ3.5ポイント減少している。

経常的収入は、前年度に比べ 376,176 千円（4.3%）増加している。これは町税をはじめとした自主財源において8,961千円減少したが、依存財源において地方交付税が192,127千円、国庫支出金が58,024千円増加したことによるものである。

一方、臨時的収入は、前年度に比べ875,586千円（22.6%）増加している。

これは主に、依存財源において国庫支出金が238,224千円、道支出金が283,484千円増加したものである。

なお、経常的収入（9,172,775千円）と経常的支出（8,194,325千円）の割合は、111.9%（前年度112.6%）となっており、引き続き経常的収入をもって経常的支出を賄い得る状況にある。

以上が本年度の歳入構成である。歳入の自主性及び安定性は概ね保たれているとはいえ、歳入構造は依然として厳しい状況にあるといえる。

⑵ 歳出構成

歳出決算額は、前年度に比べ 1,253,327 千円（10.0%）増加して 13,756,258 千円となっている。

ア　経常的支出と臨時的支出

歳出決算額を性質別に経常的支出と臨時的支出に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的･臨時的支出年度別比較表

区　分	決　算　額			構成比率			対前年度増減率		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
経常的支出	8,194,325	7,812,145	7,810,442	59.6	62.5	60.5	4.9	0.0	2.1
消費的経費	6,201,065	5,881,669	5,757,116	45.1	47.1	44.6	5.4	2.2	2.4
うち、人件費	2,053,305	1,836,971	1,817,075	14.9	14.7	14.1	11.8	1.1	△2.1
その他経費	1,993,260	1,930,476	2,053,326	14.5	15.4	15.9	3.3	△6.0	1.5
臨時的支出	5,561,933	4,690,786	5,104,303	40.4	37.5	39.5	18.6	△8.1	5.1
消費的経費	1,688,253	1,788,751	1,664,533	12.1	14.3	12.8	△5.6	7.5	13.8
うち、人件費	32,170	38,642	62,978	0.2	0.3	0.5	△16.7	△38.6	△33.1
投資的経費	2,821,631	1,938,086	1,859,306	20.5	15.5	14.4	45.6	4.2	8.1
その他経費	1,052,049	963,949	1,580,464	7.6	7.7	12.3	9.1	△39.0	△5.6
合　計	13,756,258	12,502,931	12,504,815	100.0	100.0	100.0	10.0	△3.2	3.3

経常的支出及び臨時的支出の構成比率は、それぞれ 59.6%及び 40.4%となっている。経常的支出は、前年度に比べ 382,180 千円（4.9%）増加している。これは主に消費的経費の人件費が 216,334 千円、扶助費が 94,038 千円、その他の経費の公債費が 63,875 千円増加したことによるものである。

また、臨時的支出は、前年度に比べて 871,147 千円（18.6%）増加している。

これは主に投資的経費の普通建設事業費が 960,661 千円、その他の経費の積立金が 135,703 千円増加し、物件費は 118,998 千円減少している。

イ　目的別経費の性質別構成

歳出決算額を目的別経費ごとに消費的経費、投資的経費及びその他の経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

目的別経費･性質別経費前年度比較

	消費的経費		投資的経費		その他の経費		合　計	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
議会費	114,671	111,933	0	0	0	0	114,671	111,933
総務費	1,109,730	1,204,310	223,528	179,094	452,371	327,985	1,785,629	1,711,389
民生費	2,291,957	2,026,149	16,721	45,135	894,360	890,427	3,203,038	2,961,711
衛生費	1,005,263	957,617	436,107	91,362	119,614	151,077	1,560,984	1,200,056
労働費	16,977	17,091	0	0	6,000	7,000	22,977	24,091
農林水産業費	307,168	322,910	1,114,586	793,930	68,124	54,427	1,489,878	1,171,276
商工費	179,833	219,556	56,805	53,380	266,000	286,000	502,638	558,936
土木費	980,002	1,006,482	456,164	451,189	543	808	1,436,709	1,458,479
消防費	423,772	419,793	0	0	0	0	423,772	419,793
教育費	1,459,945	1,384,570	517,720	246,880	200,227	202,506	2,177,892	1,833,956
災害復旧費	0	0	0	77,116	0	0	0	77,116
公債費	0	0	0	0	1,038,070	974,195	1,038,070	974,195
合　計	7,889,318	7,670,420	2,821,631	1,938,086	3,045,309	2,894,425	13,756,258	12,502,931
構成比率	57.4%	61.3%	20.5%	15.5%	22.1%	23.2%	100.0%	100.0%
(うち、人件費)	(15.2%)	(15.0%)						
前年度比 金額		218,898		883,545		150,884		1,253,327
前年度比 伸び率		2.9%		45.6%		5.2%		10.0%

消費的経費、投資的経費及びその他の経費の構成比率は、それぞれ 57.4%、20.5%及び 22.1%となっている。

消費的経費は、前年度に比べ 218,898 千円（2.9%）増加して 7,889,318 千円となっている。

これは主に、民生費が 265,808 千円、教育費が 75,375 千円増加したことによるものである。

投資的経費は、前年度に比べ883,545千円（45.6%）増加して2,821,631千円となっている。

これは主に、総務費が 44,434 千円、衛生費が 344,745 千円、農林水産業費が320,656千円、教育費が270,840千円増加したことによるものである。

また、その他の経費は、前年度に比べ150,884千円（5.2%）増加して3,045,309千円となっている。

これは主に、総務費が124,386千円増加したものである。

構成比率は、投資的経費が 5.0 ポイント増加、消費的経費が 3.9 ポイント、その他の経費が1.1ポイントそれぞれ減少している。

以上が本年度の歳出構成である。

本年度の歳出は、投資的経費の増により全体で10.0%の増加となっている。

経常的支出については、人件費、扶助費が増加しており、臨時的支出においては、普通建設事業費、積立金の増により、18.6%増加している。

⑶ 財政構造の弾力性等

財政構造の弾力性等について、地方財政状況調査（決算統計）を参考に関係数値を年度別にみると、次表のとおりである。

財政分析比率年度別比較表

区　分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政力指数（３か年平均）	0.360	0.356	0.360	0.361	0.369
経常収支比率	86.6%	86.1%	85.3%	81.4%	82.1%

財政力指数(３か年平均)は、前年度に比べ0.004ポイント増加し0.360となり、経常収支比率は、86.6%となっている。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率については、財政健全化審査意見書を参照されたい。

【各指数についての説明】

① 財政力指数は、財政力の強弱を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３か年間の平均値。この数値が「１」に近いほど財政力が強いとみることができ「１」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

② 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常的経費に充当された一般財源の額が、経常一般財源収入（減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む。）に占める割合。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

６ むすび

令和６年度の一般会計決算の歳入は 13,925,136 千円で前年度比 1,251,762 千円、歳出は 13,756,258 千円となり、前年度比 1,253,327 千円とそれぞれ増加した。

特別会計を加えた歳入総額は、18,816,277 千円、歳出総額は、18,611,163 千円となった。

一般会計において前年度に比べて増となった要因は、歳入については、地方特例交付金（76,579 千円）、分担金及び負担金（21,994 円）、国庫支出金（296,248 千円）、道支出金（305,111 千円）、町債（328,765 千円）などが増加したことによるものである。

また、歳出については、普通建設事業費（960,661 千円）、公債費（63,875 千円）、人件費（209,862 千円）など増加したことによるものである。

一般会計の形式収支は 168,878 千円、実質収支（歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの）は 125,278 千円の黒字となったが、単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの）は 10,071 千円の黒字となった。

未収金については、取り組みの強化により年々減少してきているが、未だ令和６年度で一般会計 56,415 千円、特別会計 45,247 千円（うち国民健康保険特別会計 44,091 千円。）、合計 101,662 千円の未収金があり、自主財源の確保と公平負担の保持の観点から引き続き全庁あげての適正な債権管理と徴収強化が図られることを期待する。

一般会計における財政状況をみると、財政力指数（数値が「１」を超えると地方交付税対象外）は前年度に比して 0.004 ポイント上昇して 0.360、経常収支比率（70％程度が妥当とされ 80％を超えると「財政の硬直化」となる）は前年度より 0.5 ポイント悪化し 86.6％で年々厳しくなっており、さらなる経常経費の抑制と税収の確保が求められる。また、実質公債費比率 7.9％（前年度比 0.7 ポイント増）となったが、令和６年度末における地方債残高は 10,301,825 千円と前年度より 33,150 千円減っており、引き続き将来を見据えた財政運営が求められる。

令和６年度の決算状況は以上であるが、総括すると決算規模は歳入、歳出ともに前年度を下回ったものの実質収支は黒字であり、財政上の均衡は保たれているものと認められるが、各財政指数等については今後の動向を注視されたい。

社会経済活動は緩やかな持ち直し状況にあるが、人口減少、少子高齢化の進展などにより税収、地方交付税など歳入の伸びが期待できないなか、諸物価高騰、老朽化した公共施設等の整備、高齢化による社会保障関連費の増加など、今後も厳しい財政状況が想定される。

しかし、このような状況下においても町行政の停滞は許されず、様々な課題を克服しながら、経費抑制や税収等の財源確保に努め、健全な財政運営と町民福祉の向上のために一層努力されるよう期待する。

一　般　会　計

Ⅰ　決　算　状　況

令和６年度一般会計の決算額は、予算現額 14,412,669,000 円に対し、

歳　入　総　額　　13,925,135,670 円

歳　出　総　額　　13,756,257,832 円

となっており、繰越額は 168,877,838 円である。

前年度と比較すると、歳入総額において 1,251,761,729円、9.9％の増（前年度 3.4％の減）、歳出総額においては 1,253,327,053円、10.0％の増（前年度 3.2％の減）となっている。

決算状況を過去５年間について比較すると、次表のとおりである。

決　算　状　況　年　度　別　比　較　表

（単位：　金額…円、率…％）

年度	歳入決算額 (A)				歳出決算額 (B)			収支差額
	金　額	収入率	執行率	指数	金　額	執行率	指数	(A)－(B)
令2	16,988,466,821	99.5	96.3	100.0	16,855,317,887	95.6	100.0	133,148,934
令3	12,820,547,965	99.4	96.8	75.5	12,504,814,816	94.4	74.2	315,733,149
令4	13,120,188,337	99.5	99.7	77.2	12,914,745,032	98.2	76.6	205,443,305
令5	12,673,373,941	99.5	97.0	74.6	12,502,930,779	95.7	74.2	170,443,162
令6	13,925,135,670	99.6	96.6	82.0	13,756,257,832	95.4	81.6	168,877,838

（指数は2年度を100とした。）

Ⅱ　財政収

歳入総額 13,925,135,670円、歳出総額 13,756,257,832円、差引 168,877,838円の形式収支で
次に、単年度収支では、本年度実質収支から前年度実質収支 115,207,162円を差し引くと
なお、実質単年度収支では、基金の積立が 692,000円あり、積立金取りくずしを1,050,000円
過去5か年の財政収支の状況は、次表のとおりである。

年度	歳　入 (A)	歳　出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)
令2	16,988,466,821	16,855,317,887	133,148,934	49,844,000	83,304,934
令3	12,820,547,965	12,504,814,816	315,733,149	227,990,000	87,743,149
令4	13,120,188,337	12,914,745,032	205,443,305	30,950,000	174,493,305
令5	12,673,373,941	12,502,930,779	170,443,162	55,236,000	115,207,162
令6	13,925,135,670	13,756,257,832	168,877,838	43,600,000	125,277,838

支 の 状 況

翌年度へ繰り越すべき財源が 43,600,000円のため実質収支は 125,277,838円となっている

10,070,676円となっている。

行っているので、9,712,676円の黒字となった。

（単位：円）

前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)	積立金 (H)	繰上償還金 (I)	積立金取りくずし (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)−(J)
72,181,470	11,123,464	174,760,238	0	16,030,000	169,853,702
83,304,934	4,438,215	260,935,238	0	1,566,900	263,806,553
87,743,149	86,750,156	90,740,814	0	40,000	177,450,970
174,493,305	△59,286,143	2,537,221	0	309,970	△57,058,892
115,207,162	10,070,676	692,000	0	1,050,000	9,712,676

Ⅲ　歳　　入

歳入の決算状況は、予算現額 14,412,669,000円、調定額 13,986,720,897円、収入済額 13,925,135,670円である。なお、収入率は 99.6％（前年度 99.5％）で、予算現額に対し 96.6％（前年度 97.0％）の執行率となっている。

歳入における財源別構成をみると、本年度は自主財源 31.2％（前年度 33.8％）、依存財源 68.8％（前年度 66.2％）となっている。関係資料は、次表に示すとおりである。

５か年間の歳入決算状況比較　（単位：金額…千円、率…％）

年度	予算額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入率	執行率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数		
令2	17,635,178	100.0	17,072,772	100.0	16,988,467	100.0	8,783	100.0	75,522	100.0	99.5	96.3
令3	13,248,885	75.1	12,894,921	75.5	12,820,548	75.5	6,951	79.1	67,422	89.3	99.4	96.8
令4	13,155,980	74.6	13,190,480	77.3	13,120,189	77.2	3,355	38.2	66,936	88.6	99.5	99.7
令5	13,059,836	74.1	12,743,442	74.6	12,673,374	74.6	7,969	90.7	62,099	82.2	99.5	97.0
令6	14,412,669	81.7	13,986,721	81.9	13,925,136	82.0	5,170	58.9	56,415	74.7	99.6	96.6

（指数は2年度を100とした。）

財源別歳入構成年度比較表

款別		年度別構成比率（％）					決算額（円）
		令2	令3	令4	令5	令6	
自主財源	1 町税	13.4	17.2	18.0	18.6	16.4	2,280,121,477
	13 分担金及び負担金	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	100,409,519
	14 使用料及び手数料	1.7	2.2	2.1	2.1	1.9	264,577,911
	17 財産収入	0.6	0.3	0.4	0.4	0.4	52,808,202
	18 寄附金	0.8	1.7	3.3	3.6	3.6	506,905,826
	19 繰入金	4.9	2.4	2.6	3.2	3.3	458,028,536
	20 繰越金	0.5	1.0	2.4	1.6	1.2	170,443,162
	21 諸収入	2.9	3.7	3.8	3.7	3.7	510,796,782
	計	25.4	29.1	33.2	33.8	31.2	4,344,091,415
依存財源	2 地方譲与税	1.0	1.4	1.4	1.5	1.5	200,838,000
	3 利子割交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,061,000
	4 配当割交付金	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	10,142,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	15,681,000
	6 法人事業税交付金	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	37,702,000
	7 地方消費税交付金	2.8	3.9	3.8	3.9	3.6	499,717,000
	8 環境性能割交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	16,409,000
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	300,000
	10 地方特例交付金	0.1	0.3	0.1	0.1	0.6	86,193,000
	11 地方交付税	24.5	36.4	34.7	36.0	33.9	4,714,761,000
	12 交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,898,000
	15 国庫支出金	21.9	13.4	13.5	10.3	11.5	1,597,615,971
	16 道支出金	7.7	8.2	7.3	8.9	10.3	1,431,074,284
	22 町債	16.4	6.8	5.6	5.0	6.9	967,652,000
	計	74.6	70.9	66.8	66.2	68.8	9,581,044,255
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	13,925,135,670

歳 入 款 別

款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)
1 町税	2,254,340,000	2,336,105,507	2,280,121,477	2,952,170
2 地方譲与税	200,837,000	200,838,000	200,838,000	0
3 利子割交付金	1,061,000	1,061,000	1,061,000	0
4 配当割交付金	10,142,000	10,142,000	10,142,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	15,681,000	15,681,000	15,681,000	0
6 法人事業税交付金	37,702,000	37,702,000	37,702,000	0
7 地方消費税交付金	499,717,000	499,717,000	499,717,000	0
8 環境性能割交付金	16,409,000	16,409,000	16,409,000	0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0
10 地方特例交付金	86,193,000	86,193,000	86,193,000	0
11 地方交付税	4,714,761,000	4,714,761,000	4,714,761,000	0
12 交通安全対策特別交付金	1,682,000	1,898,000	1,898,000	0
13 分担金及び負担金	100,596,000	100,409,519	100,409,519	0
14 使用料及び手数料	264,809,000	267,390,101	264,577,911	1,977,080
15 国庫支出金	1,782,038,000	1,597,615,971	1,597,615,971	0
16 道支出金	1,430,944,000	1,431,074,284	1,431,074,284	0
17 財産収入	53,046,000	52,828,962	52,808,202	0
18 寄附金	506,920,000	506,905,826	506,905,826	0
19 繰入金	464,988,000	458,028,536	458,028,536	0
20 繰越金	170,443,000	170,443,162	170,443,162	0
21 諸収入	509,908,000	513,565,029	510,796,782	241,100
22 町債	1,290,152,000	967,652,000	967,652,000	0
				0
合計	14,412,669,000	13,986,720,897	13,925,135,670	5,170,350

執　行　状　況

（単位：　金額…円、率…％）

収入未済額 (E)	予算現額と収入済額の比較 (C)−(A)	執行率 (C)/(A)		収入率 (C)/(B)		収入済額構成比率	
		令6	令5	令6	令5	令6	令5
53,031,860	25,781,477	101.1	101.1	97.6	97.4	16.4	18.6
0	1,000	100.0	100.0	100.0	100.0	1.4	1.5
0	0	100.0	99.4	100.0	100.0	0.0	0.0
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.3	0.3
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.6	3.9
0	0	100.0	100.1	100.0	100.0	0.1	0.1
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.6	0.1
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	33.9	36.0
0	216,000	112.8	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
0	△186,481	99.8	96.3	100.0	100.0	0.7	0.6
835,110	△231,089	99.9	100.5	98.9	100.0	1.9	2.1
0	△184,422,029	89.7	99.0	100.0	98.8	11.5	10.3
0	130,284	100.0	87.8	100.0	100.0	10.3	8.9
20,760	△237,798	99.6	99.9	100.0	100.0	0.4	0.4
0	△14,174	100.0	95.7	100.0	100.0	3.6	3.6
0	△6,959,464	98.5	100.0	100.0	100.0	3.3	3.2
0	162	100.0	99.8	100.0	100.0	1.2	1.6
2,527,147	888,782	100.2	100.0	99.5	100.0	3.7	3.7
0	△322,500,000	75.0	100.0	100.0	99.4	6.9	5.0
0	0						
56,414,877	△487,533,330	96.6	97.0	99.6	99.5	100.0	100.0

１ 町　税

自主財源の 52.5％（前年度 55.1％）を占める町税の収入状況は次表に示すとおりで、収入済額は 2,280,121,477円であり、収入率は 97.6％と前年度に比べ 0.2ポイントの増となったが、実収入においては 77,809,945円の減となった。

町税収入が歳入総額に占める割合は 16.4％で、前年度に比べ 2.2ポイント低下している。

次に、本年度の収入内訳をみると、現年度分 2,273,173,743円、収入率 99.7％（前年度 99.6％）、滞納繰越分 6,947,734円、収入率 12.5％（前年度 10.4％）となっている。

令和 6 5 年度 町税収入状況比較表

（単位：金額…円、率…％）

税目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	調定額構成比	収入済構成比
1 町民税	6	982,507,000	1,034,258,088	1,006,081,201	97.3	44.3	44.1
	5	1,045,193,000	1,101,926,356	1,070,549,358	97.2	45.5	45.4
2 固定資産税	6	900,273,000	924,937,778	902,205,514	97.5	39.6	39.6
	5	908,870,000	936,818,271	910,119,290	97.2	38.7	38.6
3 軽自動車税	6	72,988,000	73,633,800	73,154,785	99.3	3.2	3.2
	5	72,859,000	73,566,400	72,912,800	99.1	3.0	3.1
4 町たばこ税	6	180,881,000	180,881,655	180,881,655	100.0	7.7	7.9
	5	184,994,000	184,994,394	184,994,394	100.0	7.6	7.8
5 都市計画税	6	117,691,000	122,394,186	117,798,322	96.2	5.2	5.2
	5	119,390,000	124,614,044	119,355,580	95.8	5.2	5.1
合計	6	2,254,340,000	2,336,105,507	2,280,121,477	97.6	100.0	100.0
	5	2,331,306,000	2,421,919,465	2,357,931,422	97.4	100.0	100.0

５か年の不納欠損額

年度	区分	町民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
令2	金額（円）	5,270,178	2,888,807	76,000	548,498	8,783,483
	件数、人数	90件（34人）	71件（21人）	12件（4人）	71件（21人）	173件（44人）
令3	金額（円）	2,395,483	3,315,453	168,700	634,629	6,514,265
	件数、人数	55件（25人）	67件（16人）	12件（4人）	67件（16人）	134件（32人）
令4	金額（円）	1,358,591	1,298,770	45,900	250,585	2,953,846
	件数、人数	43件（14人）	15件（8人）	4件（2人）	15件（8人）	134件（32人）
令5	金額（円）	3,538,962	3,620,803	103,200	706,078	7,969,043
	件数、人数	73件（28人）	52件（10人）	8件（3人）	52件（10人）	133件（29人）
令6	金額（円）	1,431,170	1,227,137	51,800	242,063	2,952,170
	件数、人数	26件（16人）	26件（7人）	7件（4人）	26件（7人）	59件（27人）

※　人数計は、不納欠損の中に税を重複する者がいるため実人数である。

５ か 年 の 町 税 負 担 状 況 比 較 表

（単位：金額…円、率…％）

年度	町税収入済額		一人当たり負担額		一世帯当たり負担額		人口		世帯数	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	数（人）	指数	数（世帯）	指数
令2	2,273,831,514	100.0	119,130	100.0	239,401	100.0	19,087	100.0	9,498	100.0
令3	2,210,926,862	97.2	118,485	99.5	234,830	98.1	18,660	97.8	9,415	99.1
令4	2,362,202,786	103.9	128,737	108.1	251,459	105.0	18,349	96.1	9,394	98.9
令5	2,357,931,422	103.7	131,508	110.4	252,645	105.5	17,930	93.9	9,333	98.3
令6	2,280,121,477	100.3	130,099	109.2	246,900	103.1	17,526	91.8	9,235	97.2

（指数は2年度を100とした。人口、世帯数は前年度3月末現在。）

２ 地方譲与税

予算現額 200,837,000円に対し、調定額、収入済額ともに 200,838,000円であり、歳入総額に占める割合は 1.4％で、前年度に比べ 14,152,000円の増となっている。

３ 利子割交付金

予算現額 1,061,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、前年度に比べ 285,000円の増となっている。

４ 配当割交付金

予算現額 10,142,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、前年度に比べ 2,937,000円の増となっている。

５ 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 15,681,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、歳入総額に占める割合は 0.1％で、前年度に比べ 7,369,000円の増となっている。

６ 法人事業税交付金

予算現額 37,702,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、歳入総額に占める割合は 0.3％で、前年度に比べ 3,280,000円の増となっている。

7 地方消費税交付金

予算現額 499,717,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、歳入総額に占める割合は 3.6％で、前年度に比べ 8,766,000円の増となっている。

8 環境性能割交付金

予算現額 16,409,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、歳入総額に占める割合は 0.1％で、前年度に比べ 1,216,000円の増となっている。

9 国有提供施設等所在市町村助成交付金

予算減額300,000円に対し、調定額、収入済み額ともに同額であり、前年度と同額になっている。

10 地方特例交付金

予算現額 86,193,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、歳入総額に占める割合は 0.6％で、前年度に比べ 76,579,000円の増となっている。

11 地方交付税

予算現額 4,714,761,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、歳入総額に占める割合は 33.9％で、前年度に比べ 146,093,000円の増となっている。

この内訳は、普通交付税が 4,318,107,000円で前年度に比べ 192,127,000円の増、特別交付税が 396,654,000円で前年度に比べ 46,034,000円の減となっている。

歳入総額に占める割合は 33.9％で、前年度に比べ 2.1ポイント低下している。

地 方 交 付 税 年 度 別 収 入 状 況

（単位： 金額…千円、率…％）

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
普通交付税	基準財政需要額 (A)	6,695,123	6,478,975	6,412,346	6,400,369	6,050,104
	基準財政収入額 (B)	2,376,223	2,352,995	2,313,581	2,203,927	2,276,524
	交付基準額 (C)	4,318,900	4,125,980	4,098,765	4,196,442	3,773,580
	調整額 (D)	△793	0	0	18,071	△3,051
	交付税額 (E=C+D)	4,318,107	4,125,980	4,098,765	4,214,513	3,770,529
	財政力指数(F=B/A)	35.5	36.3	36.1	34.4	37.6
特別交付税 (G)		396,654	442,688	456,974	448,281	388,955
交付税額計 (H=E+G)		4,714,761	4,568,668	4,555,739	4,662,794	4,159,484
	歳入に占める割合	33.9	36.0	34.7	36.4	24.5
	指数	113.3	109.8	109.5	112.1	100.0

（指数は2年度を100とした。）

12 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,682,000円に対し、調定額、収入済額ともに 1,898,000円であり、前年度に比べ 35,000円の増となっている。

13 分担金及び負担金

予算現額 100,596,000円に対し、調定額、収入済額ともに 100,409,519円であり、歳入総額に占める割合は 0.7％で、前年度に比べ 21,993,803円の増となっている。

これは、前年度に比べ 21,993,803円の増であり、分担金で 21,737,624円の増、負担金で 256,179円の増となっている。

なお、内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

区分		金額	摘要
分担金	農林水産業費分担金	5,131,461	畑かん事業受益地分担金
		2,710,416	道営土地改良事業豊高第2地区分担金
		21,312,461	道営土地改良事業田中第2地区分担金
		38,825,560	道営土地改良事業中央美和地区分担金
		6,453,893	道営土地改良事業中央野崎地区分担金
		1,351,940	団体営土地改良事業分担金
	計	75,785,731	
負担金	民生費負担金	10,854,923	老人福祉施設入所者等負担金
		3,033,670	美幌地域3町障害支援区分認定等審査会負担金
		3,428,810	保育料負担金
		6,848,544	児童発達支援給付費負担金
		36,906	児童発達支援利用者負担金
	商工費負担金	420,935	消費者生活相談業務負担金
	計	24,623,788	
合計		100,409,519	

14 使用料及び手数料

予算現額 264,809,000円に対し、調定額 267,390,101円、収入済額 264,577,911円であり、98.9％の収入率となっており、歳入総額に占める割合は 1.9％で前年度に比べ 0.2ポイント低下している。

これは、前年度に比べ 2,212,153円の増であり、使用料で 5,185,907円の減、手数料で 7,398,060円の増となっている。

収入未済額 835,110円が繰越されているが、前年度に比べ 2,349,480円の減である。

内訳は、次表のとおりである。

（単位：金額…円、率…％）

費目		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
使用料	総務管理使用料	382,413	382,413	100.0	0	0
	社会福祉使用料	1,290,450	1,290,450	100.0	0	0
	児童福祉使用料	7,516,450	7,516,450	100.0	0	0
	保健衛生使用料	4,589,950	4,589,950	100.0	0	0
	清掃使用料	12,000	12,000	100.0	0	0
	農業使用料	117,250	117,250	100.0	0	0
	林業使用料	33,600	33,600	100.0	0	0
	道路橋梁使用料	3,907,100	3,907,100	100.0	0	0
	河川使用料	69,830	69,830	100.0	0	0
	都市計画使用料	14,483	14,483	100.0	0	0
	住宅使用料	129,173,400	126,372,210	97.8	1,977,080	824,110
	社会教育使用料	6,210,426	6,210,426	100.0	0	0
	保健体育使用料	9,573,199	9,573,199	100.0	0	0
	計	162,890,551	160,089,361	98.3	1,977,080	824,110
手数料	徴税手数料	855,700	855,700	100.0	0	0
	戸籍住民基本台帳手数料	6,805,550	6,805,550	100.0	0	0
	地籍手数料	294,950	294,950	100.0	0	0
	保健衛生手数料	497,950	497,950	100.0	0	0
	清掃手数料	94,896,600	94,885,600	100.0	0	11,000
	農業手数料	161,300	161,300	100.0	0	0
	住宅手数料	987,500	987,500	100.0	0	0
	計	104,499,550	104,488,550	100.0	0	11,000
合計		267,390,101	264,577,911	98.9	1,977,080	835,110

15 国庫支出金

予算現額 1,782,038,000円に対し、調定額、収入済額ともに 1,597,615,971円であり、前年度に比べ 296,248,328円の増となっている。

歳入総額に占める割合は 11.5％で、前年度に比べ 1.2ポイント上昇している。

内訳は、次表のとおりである。

（単位： 円）

費目	令和6年度収入状況					令和5年度収入状況	増減
	負担金	補助金	委託金	交付金	計		
議会費			317,589		317,589	0	317,589
総務費		109,713,000			109,713,000	50,850,000	58,863,000
民生費	709,318,673	405,110,022	4,983,780		1,119,412,475	989,987,559	129,424,916
衛生費	656,457	152,398,000			153,054,457	68,533,684	84,520,773
農林水産業費		25,116,450			25,116,450	31,155,400	△6,038,950
商工費		13,737,000			13,737,000	62,426,000	△48,689,000
土木費		80,272,000			80,272,000	78,617,000	1,655,000
教育費		95,993,000			95,993,000	19,798,000	76,195,000
計	709,975,130	882,339,472	5,301,369	0	1,597,615,971	1,301,367,643	296,248,328

16 道支出金

予算現額 1,430,944,000円に対し、調定額、収入済額ともに 1,431,074,284円であり、前年度に比べ305,111,050円の増となっている。

歳入総額に占める割合は 10.3％で、前年度に比べ 9.9ポイント上昇している。

内訳は、次表のとおりである。

（単位： 円）

費目	令和6年度収入状況					令和5年度収入状況	増減
	負担金	補助金	委託金	交付金	計		
総務費		36,032,199	14,236,064		50,268,263	42,047,589	8,220,674
民生費	444,929,057	50,785,448			495,714,505	476,128,093	19,586,412
衛生費	78,090	15,347,665			15,425,755	13,435,054	1,990,701
農林水産業費		855,407,677	1,478,587		856,886,264	567,564,973	289,321,291
商工費		6,742,200			6,742,200	1,388,300	5,353,900
土木費		4,945,000	923,297		5,868,297	3,203,783	2,664,514
教育費		169,000			169,000	697,000	△528,000
災害復旧費					0	21,498,442	△21,498,442
計	445,007,147	969,429,189	16,637,948	0	1,431,074,284	1,125,963,234	305,111,050

17 財産収入

予算現額 53,046,000円に対し、調定額 52,828,962円、収入済額 52,808,202円であり、前年度に比べ5,343,172円の増となっている。

歳入総額に占める割合は 0.4％で、前年度と同じである。

内訳は、次表のとおりである。

（単位： 円）

区　　分	調 定 額	収入済額	収入未済額	令和5年度 収 入 済 額	増　　減
財 産 運 用 収 入	17,501,243	17,480,483	20,760	15,535,644	1,944,839
土地建物貸付収入	14,969,655	14,948,895	20,760	14,625,505	323,390
利 子 及 び 配 当 金	2,522,189	2,522,189	0	900,475	1,621,714
著 作 権 使 用 料	9,399	9,399	0	9,664	△265
財 産 売 払 収 入	35,327,719	35,327,719	0	31,929,386	3,398,333
土 地 売 払 収 入	20,047,592	20,047,592	0	5,756,015	14,291,577
立 木 売 払 収 入	2,084,500	2,084,500	0	6,629,700	△4,545,200
物 品 売 払 収 入	2,518,562	2,518,562	0	9,267,800	△6,749,238
生 産 品 売 払 収 入	10,677,065	10,677,065	0	10,275,871	401,194
計	52,828,962	52,808,202	20,760	47,465,030	5,343,172

18 寄附金

予算現額 506,920,000円に対し、調定額、収入済額ともに 506,905,826円であり、歳入総額に占める割合は 3.6％で、前年度に比べ 49,992,302円の増となっている。

この内訳は、一般寄附金 494,269,000円（前年度442,567,000円）、民生費寄附金1,073,800円（前年度1,022,500円）、農林水産業費寄附金10,897,026円（前年度 10,602,024円）、教育費寄附金 666,000円（前年度2,605,000円）である。

19 繰入金

予算現額 464,988,000円に対し、調定額、収入済額ともに 458,028,536円であり、歳入総額に占める割合は 3.3％で、前年度に比べ 51,401,548円の増となっている。

20 繰越金

予算現額 170,443,000円に対し、調定額、収入済額ともに 170,443,162円であり、歳入総額に占める割合は 1.2％で、前年度に比べ 35,000,143円の減となっている。

21 諸収入

予算現額 509,908,000円に対し、調定額 513,565,029円、収入済額 510,796,782円であり、99.5％の収入率となっている。

収入未済額が 2,527,147円の繰越しとなっているが、前年度に比べ、338,200円の減、収入済額は前年度に比べ 44,054,278円の増であり、歳入総額に占める割合は 3.7％となっている。

22 町 債

予算現額 1,290,152,000円に対し、調定額、収入済額ともに 967,652,000円であり、100.0％の収入率となっている。

歳入総額に占める割合は 6.9％で、前年度に比べ 1.9ポイント上昇している。

目的別にみると、次表のとおりである。

（単位： 円）

起債目的		収入済額
保健衛生債	医療従事者就業支援等補助事業、水道施設等耐震化事業	16,500,000
清掃債	第Ⅳ期埋立処分場施設整備事業	254,200,000
農業債	農業生産基盤整備事業、団体営土地改良事業、緊急自然災害防止対策事業	59,300,000
林業債	木質ペレットストーブ購入促進事業、特定間伐等促進対策事業	11,100,000
商工債	町内消費喚起プレミアム商品券発行事業、商店街街路灯ＬＥＤ化事業	24,600,000
道路橋梁債	町道整備事業	185,100,000
河川債	緊急浚渫推進事業	60,000,000
住宅債	住宅リフォーム促進補助事業、公営住宅整備事業	46,400,000
小学校債	東陽＆旭小学校体育館照明ＬＥＤ化事業、小学校エアコン整備事業	153,100,000
中学校債	美幌中学校体育館照明ＬＥＤ化事業、中学校エアコン整備事業	68,000,000
保健対策債	トレーニングセンター等耐震化事業、リリー山スキー場ＬＥＤ化事業	50,900,000
社会教育債	びほーる反響板照明ＬＥＤ化事業、博物館照明ＬＥＤ化事業	19,900,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	18,552,000
計		967,652,000

Ⅳ　歳　　出

歳出の決算状況は、予算現額 14,412,669,000円に対し、支出総額 13,756,257,832円、翌年度繰越額 515,857,000円、不用額 140,554,168円となっており執行率 95.4％である。

また、前年度支出済額 12,502,930,779円に比べ、本年度は 1,253,327,053円の増となっている。

関係資料は、次のとおりである。

５か年間の歳出決算状況比較表

年度	予算現額（千円）	支出済額（円）	翌年度繰越額（円）	不用額（円）	比較指数（%）		
					予算現額	支出済額	不用額
令2	17,635,176	16,855,317,887	709,891,000	69,967,113	100.0	100.0	100.0
令3	13,248,885	12,504,814,816	645,133,000	98,937,184	75.1	74.2	141.4
令4	13,155,980	12,914,745,032	62,360,000	178,874,968	74.6	76.6	255.7
令5	13,059,836	12,502,930,779	461,941,000	94,964,221	74.1	74.2	135.7
令6	14,412,669	13,756,257,832	515,857,000	140,554,168	81.7	81.6	200.9

（指数は2年度を100とした。）

最近３か年の経費別支出済額比較表（決算統計による）

（単位：金額…千円、率…%）

経費別		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
消費的経費		7,421,649	57.4	7,670,420	61.3	7,889,318	57.4
	人件費	1,880,053	14.6	1,875,613	15.0	2,085,475	15.2
	物件費	1,835,653	14.2	1,956,887	15.6	1,858,982	13.5
	維持補修費	324,952	2.5	363,619	2.9	350,160	2.5
	扶助費	1,361,630	10.5	1,348,438	10.8	1,498,947	10.9
	補助費等	2,019,361	15.6	2,125,863	17.0	2,095,754	15.2
投資的経費		1,859,306	14.4	1,938,086	15.5	2,821,631	20.5
	普通建設事業費	1,859,306	14.4	1,860,970	14.9	2,821,631	20.5
	災害復旧事業費	0	0.0	77,116	0.6	0	0.0
その他の経費		3,633,790	28.2	2,894,425	23.2	3,045,309	22.1
	積立金	649,080	5.0	585,974	4.7	721,677	5.2
	出資金・貸付金	474,387	3.7	444,077	3.6	391,614	2.8
	繰出金	1,404,215	10.9	890,179	7.1	893,948	6.5
	公債費	1,106,108	8.6	974,195	7.8	1,038,070	7.6
計		12,914,745	100.0	12,502,931	100.0	13,756,258	100.0

歳出款別

款別	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計
1 議会費	82,337,000	△1,563,000		80,774,000
2 総務費	1,193,042,000	119,770,000	10,185,000	1,322,997,000
3 民生費	2,755,386,000	164,132,000	69,882,000	2,989,400,000
4 衛生費	1,630,908,000	△121,394,000	9,945,000	1,519,459,000
5 労働費	23,864,000	△831,000		23,033,000
6 農林水産業費	832,044,000	777,083,000		1,609,127,000
7 商工費	496,856,000	△43,339,000	52,636,000	506,153,000
8 土木費	1,266,210,000	△108,920,000		1,157,290,000
9 消防費	417,713,000	6,059,000		423,772,000
10 教育費	1,091,876,000	315,145,000	319,293,000	1,726,314,000
11 公債費	1,043,276,000	△5,204,000		1,038,072,000
12 職員給与費	2,029,864,000	△14,586,000		2,015,278,000
13 予備費	1,000,000	0		1,000,000
14 災害復旧費				0
合計	12,864,376,000	1,086,352,000	461,941,000	14,412,669,000

執　行　状　況

（単位：金額…円、率…％）

支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		構成比	
			令6	令5	令6	令5
79,737,028	0	1,036,972	98.7	98.8	0.6	0.6
1,302,582,903	9,375,000	11,039,097	98.5	98.4	9.5	9.9
2,921,049,476	38,172,000	30,178,524	97.7	96.7	21.2	22.1
1,512,302,203	242,000	6,914,797	99.5	98.6	10.9	9.6
22,977,180		55,820	99.8	99.4	0.2	0.2
1,342,419,207	261,606,000	5,101,793	83.4	97.8	9.8	8.3
467,469,677		38,683,323	92.4	90.5	3.4	4.2
1,155,059,578		2,230,422	99.8	99.9	8.4	9.4
423,772,000		0	100.0	100.0	3.1	3.4
1,481,332,009	206,462,000	38,519,991	85.8	78.1	10.8	9.5
1,038,070,411	0	1,589	100.0	100.0	7.5	7.8
2,009,486,160	0	5,791,840	99.7	99.6	14.6	14.4
0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0.0	100.0	0.0	0.6
13,756,257,832	515,857,000	140,554,168	95.4	95.7	100.0	100.0

1　議会費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和6年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和5年度支出済額	支出済額増減
1 議会費	80,774,000	79,737,028	98.7	0	1,036,972	78,463,422	1,273,606
合計	80,774,000	79,737,028	98.7	0	1,036,972	78,463,422	1,273,606

前年度に比べ1,273,606円の支出増（増加率1.6％）、執行率98.7％であり、1,036,972円の不用額を生じた。

2　総務費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和6年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和5年度支出済額	支出済額増減
1 総務管理費	1,272,806,000	1,253,906,310	98.5	9,375,000	9,524,690	1,169,020,528	84,885,782
2 徴税費	16,224,000	15,466,868	95.3	0	757,132	34,318,088	△18,851,220
3 戸籍住民基本台帳費	20,174,000	19,862,293	98.5	0	311,707	16,023,695	3,838,598
4 選挙費	8,766,000	8,472,620	96.7	0	293,380	11,479,691	△3,007,071
5 統計調査費	2,593,000	2,480,024	95.6	0	112,976	2,136,798	343,226
6 監査委員費	2,434,000	2,394,788	98.4	0	39,212	1,843,726	551,062
合計	1,322,997,000	1,302,582,903	98.5	9,375,000	11,039,097	1,234,822,526	67,760,377

前年度に比べ67,760,377円の支出増（増加率5.5％）、執行率98.5％であり、翌年度繰越額が9,375,000円あったため、11,039,097円の不用額を生じた。

3　民生費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和6年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和5年度支出済額	支出済額増減
1 社会福祉費	2,383,677,000	2,320,776,264	97.4	38,172,000	24,728,736	2,163,419,588	157,356,676
2 児童福祉費	605,723,000	600,273,212	99.1	0	5,449,788	604,422,733	△4,149,521
合計	2,989,400,000	2,921,049,476	97.7	38,172,000	30,178,524	2,767,842,321	153,207,155

前年度に比べ153,207,155円の支出増（増加率5.5％）、執行率97.7％であり、翌年度繰越額が38,172,000円あったため、30,178,524円の不用額を生じた。

4　衛生費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和6年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和5年度 支出済額	支出済額増減
1 保健衛生費	721,561,000	715,678,643	99.2	242,000	5,640,357	790,734,317	△75,055,674
2 清掃費	797,898,000	796,623,560	99.8	0	1,274,440	402,732,547	393,891,013
合計	1,519,459,000	1,512,302,203	99.5	242,000	6,914,797	1,193,466,864	318,835,339

前年度に比べ318,835,339円の支出増（増加率 26.7％）、執行率 99.5％であり、翌年度繰越額が242,000円あったため、6,914,797円の不用額を生じた。

5　労働費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和6年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和5年度 支出済額	支出済額増減
1 労働諸費	23,033,000	22,977,180	99.8	0	55,820	24,091,493	△1,114,313
合計	23,033,000	22,977,180	99.8	0	55,820	24,091,493	△1,114,313

前年度に比べ1,114,313円の支出減（減少率 4.6％）、執行率 99.8％であり、55,820円の不用額を生じた。

6　農林水産業費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和6年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和5年度 支出済額	支出済額増減
1 農業費	1,369,244,000	1,103,785,365	80.6	261,606,000	3,852,635	829,198,152	274,587,213
2 林業費	239,883,000	238,633,842	99.5	0	1,249,158	211,918,313	26,715,529
合計	1,609,127,000	1,342,419,207	83.4	261,606,000	5,101,793	1,041,116,465	301,302,742

前年度に比べ301,302,742円の支出増（増加率 28.9％）、執行率 83.4％であり、翌年度繰越額が261,606,000円あったため、5,101,793円の不用額を生じた。

7　商工費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和6年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和5年度 支出済額	支出済額増減
1 商工費	506,153,000	467,469,677	92.4	0	38,683,323	526,946,124	△59,476,447
合計	506,153,000	467,469,677	92.4	0	38,683,323	526,946,124	△59,476,447

前年度に比べ59,476,447円の支出減（減少率 11.3％）、執行率 92.4％であり、38,683,323円の不用額を生じた。

8　土木費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和6年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和5年度 支出済額	支出済額増減
1 土木管理費	2,728,000	2,713,755	99.5	0	14,245	2,532,543	181,212
2 道路橋梁費	432,560,000	431,020,816	99.6	0	1,539,184	488,862,746	△57,841,930
3 河川費	71,581,000	71,320,604	99.6	0	260,396	69,017,674	2,302,930
4 都市計画費	437,399,000	437,140,991	99.9	0	258,009	435,192,010	1,948,981
5 住宅費	213,022,000	212,863,412	99.9	0	158,588	180,501,520	32,361,892
合計	1,157,290,000	1,155,059,578	99.8	0	2,230,422	1,176,106,493	△21,046,915

前年度に比べ21,046,915円の支出減（減少率1.8％）、執行率99.8％であり、2,230,422円の不用額を生じた。

9　消防費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和6年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和5年度 支出済額	支出済額増減
1 消防費	423,772,000	423,772,000	100.0	0	0	419,793,000	3,979,000
合計	423,772,000	423,772,000	100.0	0	0	419,793,000	3,979,000

前年度に比べ3,979,000円の支出増（増加率0.9％）、執行率100.0％である。

10 教育費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和6年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和5年度 支出済額	支出済額増減
1 教育総務費	235,060,000	232,447,657	98.9	0	2,612,343	235,248,618	△2,800,961
2 小学校費	393,913,000	378,528,863	96.1	0	15,384,137	195,164,244	183,364,619
3 中学校費	251,521,000	239,512,523	95.2	0	12,008,477	207,310,316	32,202,207
4 社会教育費	225,920,000	222,020,117	98.3	0	3,899,883	206,804,560	15,215,557
5 保健体育費	619,900,000	408,822,849	65.9	206,462,000	4,615,151	344,911,992	63,910,857
合計	1,726,314,000	1,481,332,009	85.8	206,462,000	38,519,991	1,189,439,730	291,892,279

前年度に比べ291,892,279円の支出増（増加率24.5％）、執行率85.8％であり、翌年度繰越額が206,462,000円あったため、38,519,991円の不用額を生じた。

11 公債費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和6年度					令和5年度	支出済額増減
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
1 公債費	1,038,072,000	1,038,070,411	100.0	0	1,589	974,194,679	63,875,732
合計	1,038,072,000	1,038,070,411	100.0	0	1,589	974,194,679	63,875,732

前年度に比べ63,875,732円の支出増（増加率6.6％）、執行率100.0％であり、1,589円の不用額を生じた。

12 職員給与費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和6年度					令和5年度	支出済額増減
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
1 職員給与費	2,015,278,000	2,009,486,160	99.7	0	5,791,840	1,799,532,162	209,953,998
合計	2,015,278,000	2,009,486,160	99.7	0	5,791,840	1,799,532,162	209,953,998

前年度に比べ209,953,998円の支出増（増加率11.7％）、執行率99.7％であり、5,791,840円の不用額を生じた。

13 予備費

支出済額なし。

Ⅴ　基金運用状況調書

関係書類に符合し、正確である。

特　別　会　計

Ⅰ　国民健康保険特別会計

1　決算及び財政収支の状況

令和6年度の決算額は、予算現額　2,425,537,000　円に対し、

歳　入　総　額　　2,448,307,958　円

歳　出　総　額　　2,416,114,118　円

となっており、歳入を前年度と比較すると7,042,761円、0.3％の増、歳出においては4,750,852円、0.2％の減となっている。

また、歳入歳出の差引32,193,840円に、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、そのまま本年度実質収支となっている。

次に単年度収支では、本年度実質収支から前年度実質収支20,400,227円を差引くと11,793,613円の黒字となっている。

なお、32,158円を基金に積み立て、基金から54,853,000円、一般会計から225,979,485円を繰り入れたので、実質単年度収支は269,006,714円の赤字となっている。

決　算　状　況　年　度　別　比　較　表

（単位：金額…円、率…％）

年度	歳入決算額（A）				歳出決算額（B）			収支差額
	金額	収入率	執行率	指数	金額	執行率	指数	(A)－(B)
令2	2,670,074,566	96.9	100.2	100.0	2,637,981,362	99.0	100.0	32,093,204
令3	2,574,817,312	97.2	100.6	96.4	2,543,557,438	99.4	96.4	31,259,874
令4	2,507,063,460	97.6	100.5	93.9	2,485,548,986	99.6	94.2	21,514,474
令5	2,441,265,197	97.6	100.7	91.4	2,420,864,970	99.9	91.8	20,400,227
令6	2,448,307,958	98.1	100.9	91.7	2,416,114,118	99.6	91.6	32,193,840

（指数は2年度を100とした。）

財 政 収 支

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)−(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)−(D) (E)	前年度実質収支 (F)
令4	2,507,063,460	2,485,548,986	21,514,474	0	21,514,474	31,259,874
令5	2,441,265,197	2,420,864,970	20,400,227	0	20,400,227	21,514,474
令6	2,448,307,958	2,416,114,118	32,193,840	0	32,193,840	20,400,227

2 歳　　入

本年度保険税は、収入済額 490,001,454円で調定額に対する収入率 91.2％（前年度 89.8％）収入済額構成比率 67.6％（前年度 66.0％）を占めており、前年度に比べ 43,775,537円の増

なお、歳入款別執行状況及び保険税収入状況は、次表のとおりである。

款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)
1 国民健康保険税	484,871,000	537,564,995	490,001,454	3,568,475
2 国庫支出金	85,000	0	0	0
3 道支出金	1,636,805,000	1,654,913,588	1,654,913,588	0
4 財産収入	33,000	32,158	32,158	0
5 繰入金	282,045,000	280,832,485	280,832,485	0
6 繰越金	20,400,000	20,400,227	20,400,227	0
7 諸収入	1,298,000	2,223,171	2,128,046	0
歳入合計	2,425,537,000	2,495,966,624	2,448,307,958	3,568,475

の 状 況

（単位：円）

単年度収支 (E)－(F) (G)	積 立 金 (H)	基金繰入金 (I)	一般会計 繰 入 金 (J)	実　　質 単年度収支 (G)+(H)−(I)−(J)
△9,745,400	9,357	4,871,000	226,121,399	△240,728,442
△1,114,247	8,120	56,811,000	226,157,322	△284,074,449
11,793,613	32,158	54,853,000	225,979,485	△269,006,714

となっており、前年度に比べ 32,965,085円の減である。依存財源である道支出金は、

となっている。

（単位：金額…円、率…％）

収入未済額 (E)	予算収入比較 (C)−(A)	執 行 率 (C)/(A)		収 入 率 (C)/(B)		収入済額 構成比率	
		令6	令5	令6	令5	令6	令5
43,995,066	5,130,454	101.1	102.2	91.2	89.8	20.0	21.4
0	△85,000	0.0	30.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	18,108,588	101.1	100.4	100.0	100.0	67.6	66.0
0	△842	97.4	90.2	100.0	100.0	0.0	0.0
0	△1,212,515	99.6	99.4	100.0	100.0	11.5	11.6
0	227	100.0	100.0	100.0	100.0	0.8	0.9
95,125	830,046	163.9	187.5	95.7	97.8	0.1	0.1
44,090,191	22,770,958	100.9	100.5	98.1	97.6	100.0	100.0

年 度 別 保 険 税 収 入 状 況

（単位：金額…円、率…%）

年度	保険税		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	現年度	一般	373,115,546	367,385,592	3,900	5,726,054	98.5
		介護	47,676,742	46,988,849	1,000	686,893	98.6
		後期支援	114,716,112	112,949,424	1,200	1,765,488	98.5
		計	535,508,400	527,323,865	6,100	8,178,435	98.5
	滞納繰越	一般	46,410,826	6,300,550	3,886,649	36,223,627	13.6
		介護	3,639,219	552,208	175,057	2,911,954	15.2
		退職	232,203	0	227,977	4,226	0.0
		退職介護	34,298	0	33,523	775	0.0
		後期支援	11,255,139	1,733,345	789,300	8,732,494	15.4
		退職後期支援	58,463	0	57,545	918	0.0
		計	61,630,148	8,586,103	5,170,051	47,873,994	13.9
	計	一般	419,526,372	373,686,142	3,890,549	41,949,681	89.1
		介護	51,315,961	47,541,057	176,057	3,598,847	92.6
		退職	232,203	0	227,977	4,226	0.0
		退職介護	34,298	0	33,523	775	0.0
		後期支援	125,971,251	114,682,769	790,500	10,497,982	91.0
		退職後期支援	58,463	0	57,545	918	0.0
		計	597,138,548	535,909,968	5,176,151	56,052,429	89.7
5	現年度	一般	362,706,247	355,968,460	0	6,737,787	98.1
		介護	48,100,007	47,185,215	0	914,792	98.1
		後期支援	115,609,746	113,533,643	0	2,076,103	98.2
		計	526,416,000	516,687,318	0	9,728,682	98.2
	滞納繰越	一般	41,689,408	4,577,119	9,712,623	27,399,666	11.0
		介護	3,579,147	421,713	457,985	2,699,449	11.8
		退職	4,226	0	0	4,226	0.0
		退職介護	775	0	0	775	0.0
		後期支援	10,409,955	1,280,389	1,883,787	7,245,779	12.3
		退職後期支援	918	0	0	918	0.0
		計	55,684,429	6,279,221	12,054,395	37,350,813	11.3
	計	一般	404,395,655	360,545,579	9,712,623	34,137,453	89.2
		介護	51,679,154	47,606,928	457,985	3,614,241	92.1
		退職	4,226	0	0	4,226	0.0
		退職介護	775	0	0	775	0.0
		後期支援	126,019,701	114,814,032	1,883,787	9,321,882	91.1
		退職後期支援	918	0	0	918	0.0
		計	582,100,429	522,966,539	12,054,395	47,079,495	89.8
6	現年度	一般	336,349,578	331,150,121	0	5,199,457	98.5
		介護	44,131,566	43,380,889	0	750,677	98.3
		後期支援	110,360,656	108,744,253	0	1,616,403	98.5
		計	490,841,800	483,275,263	0	7,566,537	98.5
	滞納繰越	一般	33,893,238	4,865,570	2,560,583	26,467,085	14.4
		介護	3,583,354	478,527	250,521	2,854,306	13.4
		後期支援	9,246,603	1,382,094	757,371	7,107,138	14.9
		計	46,723,195	6,726,191	3,568,475	36,428,529	14.4
	計	一般	370,242,816	336,015,691	2,560,583	31,666,542	90.8
		介護	47,714,920	43,859,416	250,521	3,604,983	91.9
		後期支援	119,607,259	110,126,347	757,371	8,723,541	92.1
		計	537,564,995	490,001,454	3,568,475	43,995,066	91.2

3 歳　　出

予算現額 2,425,537,000円に対し支出済額 2,416,114,118円、執行率 99.6％（前年度 99.9％）となっており、前年度と比べると 4,750,852円の減である。

不用額は、9,422,882円となっているが保険給付費及び保健事業費が主なものである。

保険給付費の執行率は、99.6％（前年度 100.0％）で支出済額構成比率は、64.7％（前年度 63.2％）となっており、前年度に比べ 33,370,004円の増である。

歳出款別執行状況は、次表のとおりである。

歳　出　款　別　執　行　状　況

款　別	予算現額（千円）			支出済額	不用額	執行率(%)		構成比(%)	
	当初	補正	計	(円)	(円)	令6	令5	令6	令5
1 総　務　費	92,253	△2,589	89,664	88,501,488	1,162,512	98.7	98.5	3.7	3.4
2 保険給付費	1,589,463	△20,030	1,569,433	1,562,909,745	6,523,255	99.6	100.0	64.7	63.2
3 国民健康保険事業費納付金	716,844	0	716,844	716,844,000	0	100.0	100.0	29.7	31.3
4 保険事業費	35,293	△3,560	31,733	30,008,527	1,724,473	94.6	95.8	1.2	1.1
5 基金積立金	74	△41	33	32,158	842	97.4	90.2	0.0	0.0
6 諸支出金	9,001	8,819	17,820	17,818,200	1,800	100.0	97.3	0.7	1.0
7 予　備　費	10	0	10	0	10,000	0.0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	2,442,938	△17,401	2,425,537	2,416,114,118	9,422,882	99.6	99.9	100.0	100.0

4 実質収支に関する調書

関係諸帳票に符合し、正確である。

Ⅱ　後期高齢者医療特別会計

1　決算状況

令和6年度の決算額は、予算現額　384,310,000　円に対し、

歳　入　総　額　　381,126,626　円

歳　出　総　額　　379,612,026　円

となっており、繰越額は 1,514,600円である。

歳入を前年度と比較すると 30,328,547円、8.6％の増（前年度 3.3％の増）、歳出においては 30,194,847円、8.6％の増（前年度 3.3％の増）となっている。

決算状況は、次表のとおりである。　（単位：金額…円、率…％）

年度	歳入決算額（A）				歳出決算額（B）			収支差額
	金　額	収入率	執行率	指数	金　額	執行率	指数	(A)－(B)
令2	321,184,993	100.0	99.4	100.0	320,555,093	99.2	100.0	629,900
令3	328,104,885	100.0	100.0	102.2	327,081,085	99.7	102.0	1,023,800
令4	339,433,149	100.0	99.8	105.7	338,319,949	99.5	105.5	1,113,200
令5	350,798,079	100.0	100.0	109.2	349,417,179	99.6	109.0	1,380,900
令6	381,126,626	99.9	99.2	118.7	379,612,026	98.8	118.4	1,514,600

（指数は2年度を100とした。）

2　歳　　入

収入率は 99.9％、予算現額に対する執行率は 99.2％で、収入の主なものは後期高齢者医療保険料 267,902,500円（構成比 70.3％）、繰入金 1,380,900円（構成比 0.3％）で、収入総額は前年度に比べ 30,328,547円の増となっている。

3　歳　　出

予算現額に対する執行率は 98.8％で、支出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 364,513,661円（構成比 96.0％）で、歳出総額は前年度に比べ 30,194,847円の増となっている。

4　実質収支に関する調書

関係諸帳票に符合し、正確である。

Ⅲ　介護保険特別会計

1　決算状況

令和6年度の決算額は、予算現額　2,062,140,000　円に対し、

歳　入　総　額　　2,061,706,124　円

歳　出　総　額　　2,059,178,570　円

となっており、繰越額は 2,527,554円である。

歳入を前年度と比較すると 27,935,547円、1.37％の増（前年度 1.02％の増）、歳出においては 25,961,403円、1.28％の増（前年度 1.05％の増）となっている。

決算状況は、次表のとおりである。　（単位：金額…円、率…％）

年度	歳入決算額（A）				歳出決算額（B）			収支差額
	金　額	収入率	執行率	指　数	金　額	執行率	指　数	(A)－(B)
令2	1,909,463,355	99.8	99.9	100.0	1,906,665,685	99.8	100.0	2,797,670
令3	2,012,429,193	99.9	99.9	105.4	2,011,210,086	99.9	105.5	1,219,107
令4	2,013,164,403	99.9	99.9	105.4	2,012,075,560	99.9	105.5	1,088,843
令5	2,033,770,577	99.9	99.9	106.5	2,033,217,167	99.9	106.6	553,410
令6	2,061,706,124	100.0	101.3	108.0	2,059,178,570	101.1	108.0	2,527,554

（指数は、2年度を100とした。）

2　歳　　入

収入率は 100.0％、予算現額に対する執行率は 100.0％で、収入の主なものは保険料 384,761,400円（構成比 18.7％）、国庫支出金 529,784,544円（構成比 25.7％）、支払基金交付金 514,484,000円（構成比 25.0％）で、収入総額は前年度に比べ 27,935,547円の増となっている。

3　歳　　出

予算現額に対する執行率は 99.9％で、支出の主なものは保険給付費 1,853,369,215円（構成比 90.0％）で、歳出総額は前年度に比べ 25,961,403円の増となっている。

4　実質収支に関する調書

関係諸帳票に符合し、正確である。